資料6

かながわ脱炭素ビジョン2050について

～現在、未来のかながわのいのちを守る～

2022年1月26日
神奈川県環境農政局環境部

私たち一人ひとりの行動が、
未来につながる。
SDGs未来都市 神奈川県

7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

神奈川県（Kanagawa　Prefecture）

	日本 （Japan）	神奈川県 （Kanagawa Prefecture）
人口 (Population)	約 125,470,000 人	約 9,234,000 人
面積 (Area)	約 377,975 km²	約 2,416 km²
GDP（2018）	約 4,947,800,000,000 ＄	約 322,100,000,000 ＄

出典：総務省、国土地理院、神奈川県HPより

地球温暖化＜現状＞

【IPCCの最新の報告書】

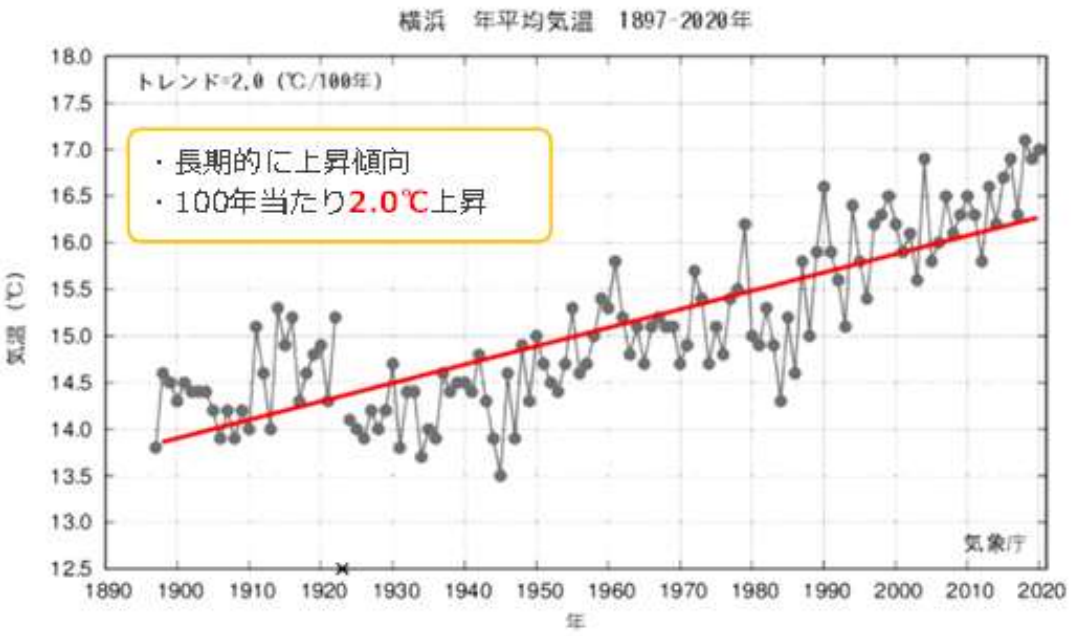
⇒**人間の影響が温暖化させてきた**ことに**疑う余地はない**

IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）：国連気候変動に関する政府間パネル

出典：IPCC第６次評価報告書第１作業部会政策決定者向け要約（2021.8）を基に作成

【神奈川県内の状況】

- 横浜の年平均気温は上昇傾向
- 神奈川県内で台風等の自然災害が発生



国立環境研究所気候変動適応情報プラットフォームに追記

令和元年（2019年）10月台風第19号による県内の被害の状況

地球温暖化＜将来＞

【IPCCの最新の報告書】

⇒向こう数十年の間に**温室効果ガスを大幅に削減しない限り、**
21世紀中に地球温暖化は**1.5及び2℃を超える**

出典：IPCC第６次評価報告書第１作業部会政策決定者向け要約（2021.8）を基に作成

【神奈川県（横浜）の21世紀末の予測】

＜厳しい地球温暖化対策を取らなかった場合＞

年平均気温　⇒　100年で約４℃上昇

…現在の種子島（鹿児島）とほぼ同程度に！

※現在の年平均気温の平年値　横浜：15.8℃、種子島：19.6℃

滝のように降る雨の発生頻度　→ 100年後に約２倍

（滝のように降る雨：１時間降水量50mm以上）

…一方で、降水の無い日も増加する

出典：気象庁「地球温暖化予測情報第９巻」（RCP8.5のシナリオで計算）を基に、横浜地方気象台が2018年にまとめた「神奈川県の21世紀末の気候」

脱炭素化に向けた県の取組

神奈川県地球温暖化対策計画
（2022.3改定予定）

	中期目標 （2030年度、2013年度比）	長期目標 （2050年）
現行目標	**△２７%**	**△８０%**
新目標（案）	**△４６%**	**脱炭素社会の実現**
（参考） 国の目標	△４６% さらに、50%の高みに向け挑戦	脱炭素社会の実現

脱炭素化に向けた県の取組

再エネの利用拡大

再エネ等の分散型電源の導入促進

・再エネ等の導入加速化
・安定した分散型エネルギー源の導入拡大

エネルギー自立型の住宅・ビル・街の実現
（出典：FujisawaSST協議会）

再エネ電力の利用拡大

・県内企業等における再エネ電力の利用拡大
・県民向けの取組(みんなでいっしょに自然の電気)

かながわ RE100

再エネ電力利用の率先実行

・再エネ100宣言 RE Actionへの参加
・全県有施設の再エネ100%化の推進

再エネ100宣言 RE Action

かながわ脱炭素ビジョン2050（背景）

- 2050年脱炭素社会の実現に向けては、**一人ひとりのライフスタイルを脱炭素型に転換**し、社会変革を起こしていくことも必要。

- 一方、脱炭素社会とはどういう姿なのか、そして何をすれば良いのかはよくわからない・・・

EUの支援の下、神奈川県と（公財）地球環境戦略研究機関が**「かながわ脱炭素ビジョン2050」**を共同作成

⇒　脱炭素な将来像や今からできることなどを提示

かながわ脱炭素ビジョン2050のポイント

- 脱炭素達成に向けては、徹底的な省エネを前提に、**再エネ、電化、DX**がキーワード

○使う エネルギーを可能な限り**「電化」**し、そのエネルギー源を**「再エネ」**とすることでGHG（温室効果ガス）を大幅削減

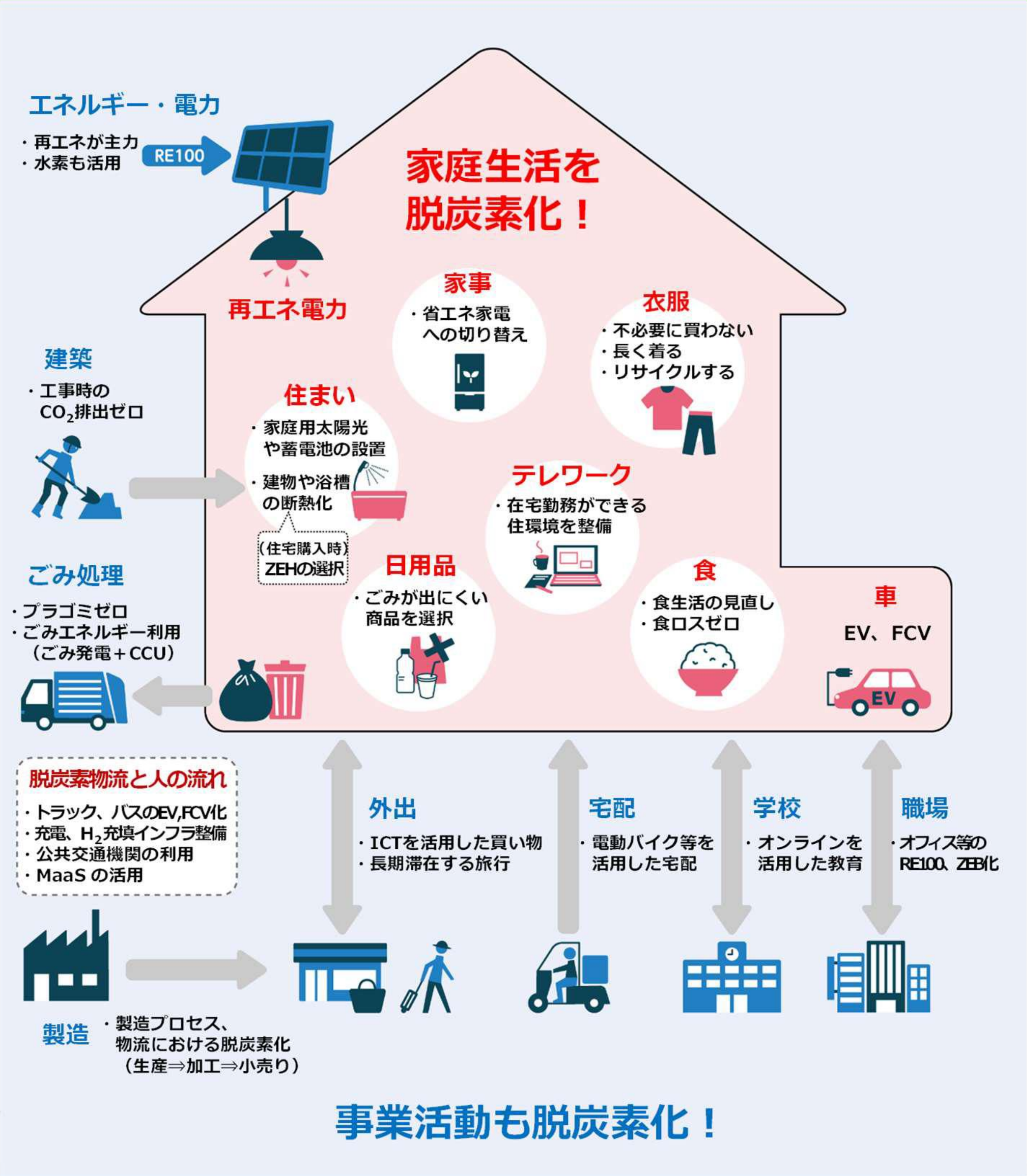
○**「DX」**が進むことで作業等が自動化・効率化され、省資源、省エネに繋がる

- 県民の皆様が**日々過ごす時間**に着目して、将来像や今からできることを整理

- コロナ禍からの**グリーンリカバリー**※も重要

※経済復興の際に、気候変動などの環境対策も両立させること

脱炭素型ライフスタイルイメージの例



脱炭素型の暮らし

家にいる時間	○　住宅 ○　育児・教育・介護 ○　**食（料理と食事）** ○　入浴　　　　など
移動する時間	○　**自家乗用車（＋シェアリング）** ○　公共交通としての自動車 ○　鉄道　　　　など
外での時間	○　デスクワーク ○　工場・倉庫・工房で働く ○　商店・販売所で働く　　　　など

脱炭素型の暮らし

（例）家にいる時間　**食**（料理と食事）に関わる時間（抜粋）

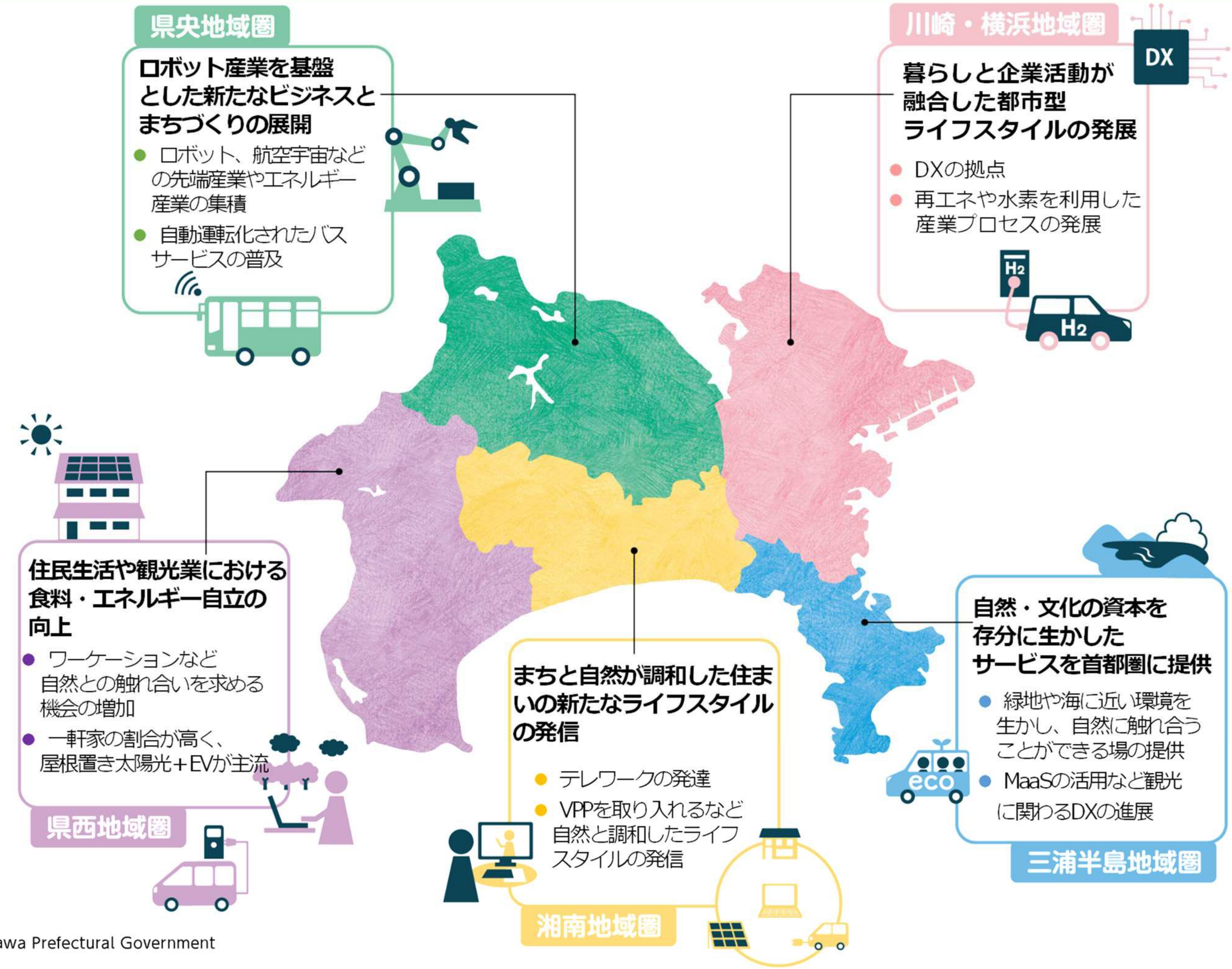
将来像	• 購入した食材をIH（誘導加熱）調理器や電子レンジといった電気調理器具で調理 • 野菜などの食材は、家庭菜園、地域でとれた食材など地産地消が上手に取り入れられている。
今からできること	• 電気調理器具を主流とした調理方法への転換の検討 • 新たな食生活（食の形態、食材選び、調理方法など）の検討
同時解決事項	• 食に関わる手間が減る • バランスの取れた食生活の達成 • 食品ロスの大幅な削減 • 地産地消の促進
温室効果ガス削減への貢献	• 食品や日用品の加工製造、流通等に関する温室効果ガス削減 • 調理時のCO_2排出削減

脱炭素型の暮らし

（例）移動する時間　**自家乗用車（＋シェアリング）**による移動（抜粋）

将来像	• EVの電池は、VPP（バーチャル・パワー・プラント）としてディマンドレスポンスの機能があり、非常用の電源にも利用できる • 目的や嗜好をスマホ端末等で選択すると、目的地までの移動ルートやシェアリングを含めた移動方法が提示される
今からできること	• 給電設備の整備と実証（無線給電の実証実験含む） • 賃貸用の駐車場にも充電設備の設置を促す制度づくり
同時解決事項	• 在宅勤務が可能な環境の創出 • VPPによる再エネ利用の促進 • 災害時の電源確保
温室効果ガス削減への貢献	• ガソリン、ディーゼル燃料由来のCO_2削減

県内各地域の脱炭素社会における将来像

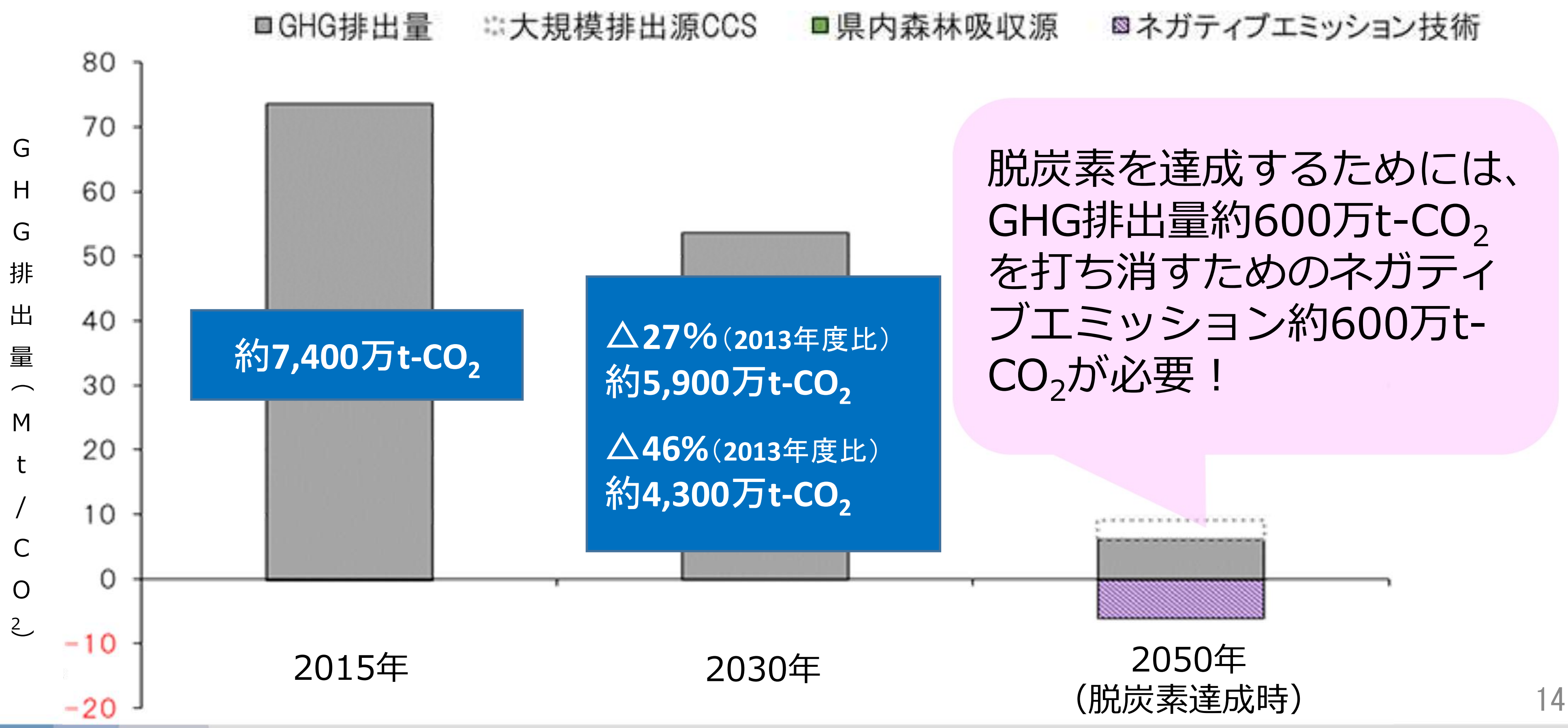


脱炭素社会における温室効果ガス(GHG)排出量の試算

徹底した省エネ、再エネ導入・利用を進めることで、
2050年までに**約6,800万トン程度GHGを削減**

⇒　残った**約600万トンはネガティブエミッション※で対応**

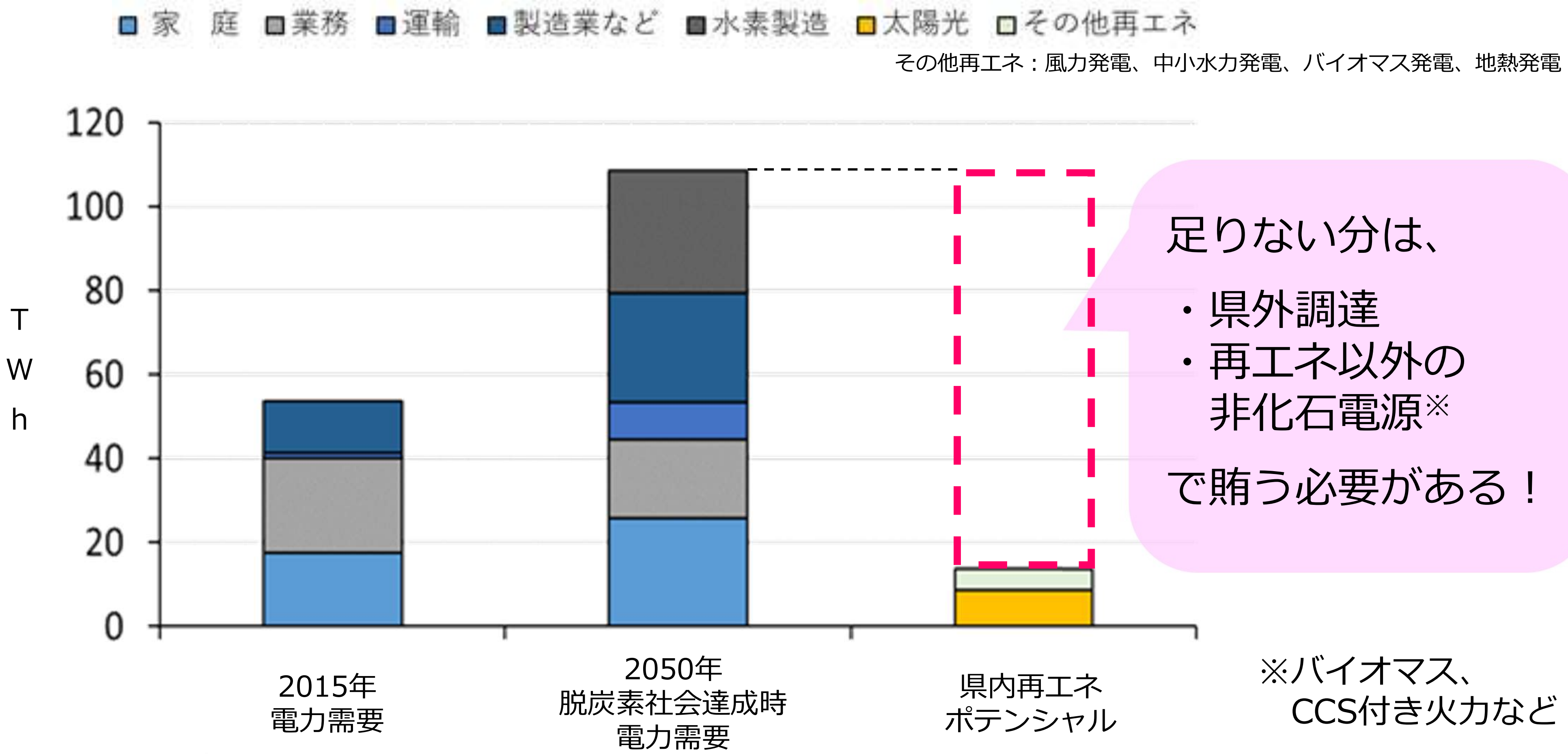
※BECCS(Bioenergy with Carbon Capture and Storage)、吸収源（森林、農地）、DACS(Direct Air Capture and Storage　など



脱炭素社会における再エネポテンシャルの試算

- 神奈川県内の再エネポテンシャルは、太陽光発電を中心に約14TWh

⇒2050年に必要な電力の約1/５



足りない分は、

・県外調達
・再エネ以外の
非化石電源※

で賄う必要がある！

※バイオマス、
CCS付き火力など

脱炭素社会の実現に向けて

2050年まで…**あと28年**

（2030年までは**あと8年**）

省エネや再エネの取組を**最大限**進めることが重要

今からできることをはじめませんか？

ご清聴ありがとうございました！

【かながわ脱炭素ビジョン2050】

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/bijyon/datutanso-bijyon.html

【神奈川県環境計画課ホームページ】

https://www.pref.kanagawa.jp/docs/ap4/index.html

Co-funded by the European Union

This publication was produced with the financial support of the European Union's Partnership Instrument. Its contents are the sole responsibility of Institute for Global Environmental Strategies (IGES) and do not necessarily reflect the views of the European Union.